

石川町教育委員会の点検・評価報告書
(令和7年度施策・事業)

令和8年9月
石川町教育委員会

－目 次－

I	教育委員会の点検・評価制度について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検・評価の実施経過及び予定・・・・・・・・・・・・・・・・	2
III	学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
IV	評価区分・・・・・・・・・・・・・・・・	2
V	点検・評価表について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
VI	点検・評価項目及び点検・評価表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
VII	石川町教育委員会評価委員会の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	21
VIII	資料・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	石川町教育委員会評価委員会設置要綱	
	関係法令	
	石川町教育委員会の点検・評価（令和7年度施策・事業）について	
	「ご意見をお寄せください」	

I 教育委員会の点検・評価制度について

1 概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）では、効率的で効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないことが規定されています。

2 目的

効率的で効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

3 点検・評価の方法

- ① 石川町教育委員会重点施策に掲げた施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の懸案事項など、主要な施策・事業（今年7年度は重点施策のうちから16項目）を抽出整理し、点検・評価項目とします。
- ② 各係等において、施策・事業の目標に対し、可能な限りの定量評価を実施し、点検・評価表を整理します。
- ③ 学識経験者から、点検・評価表に係る意見を聴取した上で、教育委員会において点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成します。
- ④ 点検・結果報告書を議会に提出するとともに、町ホームページに掲載し公表します。

4 点検・評価の流れ

点検・評価結果を踏まえ、各事業の取組内容の改善を図りながら、効率的で効果的な教育行政の推進に努めていくこととします。

Plan（立案）：教育行政に関する各種計画の策定

Do（実行）：計画に基づいた業務の遂行

Check（評価）：点検・評価の実施、学識経験者の意見聴取

Action（改善）：議会への報告・町民への公表 → 改善・見直しの検討

II 点検・評価の実施経過及び予定

年 月	会 議 等	内 容
8年 7月	作 成 作 業	点検・評価表（自己評価）の作成作業
8年 8月	評 価 委 員 会	令和7年度点検・評価表に係る意見聴取
8年 9月	教 育 委 員 会	点検・評価報告書の作成
8年10月	町 議 会	点検・評価報告書の提出
8年11月	公 表	町ホームページへの掲載

III 学識経験者による意見

点検・評価にあたっては、その客観性を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する方6名を「石川町教育委員会評価委員会委員」に委嘱し、委員会開催による協議を行うとともに、各委員からいただいた意見書を集約しました。

これらの意見等を踏まえながら、教育委員会事務事業の改善に努めてまいります。

石川町教育委員会評価委員会委員

役 職	氏 名	備 考
委員長	添田 ヒロ子	石川町社会教育委員長
委 員	三 森 孝 則	石川町社会教育委員
委 員	小 木 保 夫	石川町社会教育委員
委 員	曲 山 ちあき	石川町社会教育委員
委 員	中 島 奈 穂	石川町社会教育委員
委 員	芳 賀 誠	石川町社会教育委員

IV 評価区分

各施策・事業の評価は、目標に対する達成度を基本としつつ、有効性、改善点等を総合的に判断してA（順調）、B（やや順調）、C（努力を要する）の3段階で評価しています。

【評価区分】

- A 順 調 : 目標どおり又はそれ以上に達成している(達成度95%以上)
- B や や 順 調 : 概ね目標どおり達成している(達成度80%以上)
- C 努力を要する : 目標を達成していない(達成度80%未満)
- ※ 目標値を設定していない場合は、施策等の進捗状況などを総合的に判断して評価しました。

V 点検・評価表について

大 項 目 ・ 中 項 目	
令和7年度石川町教育委員会重点施策に掲げる体系を基に、該当する施策体系の大項目及び中項目を記載します。	
担 当 係 等	
令和8年度の担当係等を記載します。	
事 業 名	
令和7年度石川町教育委員会重点施策に掲げる施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の主要な事業を抽出したものです。	
事業の目標と見込まれる成果	
点検・評価項目について、設定した目標、その意図などを記載します。 また、当初に計画した数値目標等があれば記載します。	
実 施 内 容	
令和7年度にどのような内容で実施したのかを記載します。	
事 業 費（財 源 内 訳）	
令和7年度の事業費及び財源内訳を記載します。	
達 成 状 況	
設定した目標に対する達成状況を記載します。	
事 業 の 評 価	
事業目標に対する達成状況を踏まえ、事業の有効性、必要性、効率性の観点から評価します。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針	
評価や評価委員会の意見を踏まえ、今後の課題等について記載するとともに、改善に向けた方向性を記載します。	

VI 点検・評価項目及び点検・評価表

No.	点 検 ・ 評 価 項 目	担 当 係
1	教育委員会活動	学校管理係
2	通学援助事業	同
3	中学校部活動地域展開推進事業	同
4	学力向上推進事業	同
5	幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業、 適応指導教室事業	同
6	学習環境の整備充実、I C T機器の活用	同
7	英語教育の推進	同
8	学校給食費補助事業	同
9	認定こども園運営事業	幼児保育係
10	児童クラブ運営事業	同
11	図書館管理運営事業	生涯学習係
12	生涯学習推進事業、社会教育推進事業	同
13	文化財学習支援事業	文化振興係
14	スポーツ振興事業	スポーツ振興係
15	社会体育施設の維持・管理	同
16	歴史民俗資料館運営事業	歴史民俗資料館

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	その他
中項目	その他

		担当係等		学校管理係		
事業名		教育委員会活動				
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する教育委員会の所掌事務について、定例会及び臨時の教育委員会を開催・審議し、その結果に基づき適正な執行に努める。 学校や教育施設の訪問、教育懇談会等での意見交換を通し、施設の実態や保護者等の意見の把握に努め、教育行政に反映させる。 総合教育会議では、町長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育課題等の共有に努める。				
実施内容【Do】		①教育委員会会議の開催及び教育行政の管理執行 ②学校及び教育機関の訪問・視察 ③各種教育関係研修会への参加 ④総合教育会議への出席				
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,236				1,236
達成状況		①会議の開催状況及び議案等の審議件数 (会議の開催状況) 定例会12回、臨時会1回 審議事項17件、報告46件 ②学校及び教育機関の訪問・視察 ・石川小学校(7月2日)、石川中学校(12月3日) 授業視察、施設視察 ③各種教育関係研修会への参加 ・東北六県市町村教育委員・教育長研修会(7月10日～11日 いわき市) ・市町村教育委員会連絡協議会石川支会総会・研修会(7月23日 平田村) ・市町村教育委員会連絡協議会県中ブロック研修会(8月22日 郡山市) ④総合教育会議への出席 ・令和8年2月5日 石川町総合体育館空調設備等の整備 ほか				
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価 B ・教育委員会の所掌する事務については、定例会及び臨時会において速やかに審議を行っている。 ・学校及び教育機関訪問時に、現場の声を聞く機会の拡充を図っている。				
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少		
		教育委員会は教育行政の重要施策について審議・執行するため、地方公共団体の長から独立した行政機関として組織されているものであり、今後も住民の教育ニーズに応えていく必要がある。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり			
		・定例会だけでなく、必要に応じ臨時会を開催し、速やかな議案審議に努めているほか、事務事業については、評価委員会の意見なども踏まえ改善を図っている。 ・教育委員会活動状況を町ホームページに掲載し、住民理解の向上に努めている。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		教育委員会活動をより充実させるため、研修会の参加、学校等の教育施設訪問、学校等との意見交換など、活性化を図り施策に反映させていきたい。				

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④ 施設設備・学習環境の整備充実

										担当係等		学校管理係			
事業名			通学援助事業												
事業の目標と見込まれる成果【Plan】			通学専用バスの運行や路線バスの活用により、登下校に係る児童生徒の安全確保並びに保護者負担の軽減を図る。												
実施内容【Do】			1 通学距離が3km以上の児童生徒の登下校に対し、通学バス及び路線バスを利用した通学支援を行った。また、野木沢小学校統合により通学バスの路線を追加した。 2 保護者が通学専用バスの位置情報をアプリ上で確認できるよう通学専用バス位置情報発信用端末を利用し、安全性及び利便性の向上を図った。												
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円			事業費		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			143,895		12,018								131,877		
達成状況			・通学専用バス(9路線 325人) 138,055千円 母畑方面、中田・母畑北山方面、南山形方面、山形方面、沢田中央方面、沢田南方面、沢田北方面、野木沢方面(2ルート) ・路線バス(4路線 110人) 4,751千円 鳥内橋線、竜崎線、仁田・竹貫田線、名花線												
			令和8年7月 バス運行予定一覧 【基本】1便目15:10 2便目16:40 3便目18:45												
利用		登 校										下 校			
号車		専用バス				路線バス						専用バス		路線バス	
		1・9		2・4		3		5～8				1～4・9		中谷	
												5～8			
1	水	7:25	7:10	7:15	7:15	7:19	7:33	7:29 7:39	1 便	13:25	13:24				
									2 便	14:35	学校バス				
									3 便	15:40	学校バス				
									4 便	.	.				

区分		評価及び説明・考察											
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価		石川小中学校及びバス事業者と連携し、学校行事等に合わせた柔軟な運行を行い、統合により遠距離通学となった児童生徒の安全な通学手段の確保に努めた。									
		B											
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加		□ 横ばい		□ 減少		野木沢小学校の統合により通学専用バスの路線や対象児童生徒が増加しており、引き続き安全な通学手段の確保と保護者負担の軽減を図る必要性が高い。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし		■ 余地あり		経費面については、国庫補助金を利用し町負担の軽減を図っているが、補助期間は統廃合から5年間で終了する。今後の児童生徒数の増減に合わせて運行体制やコース等の見直しを行い、通学時の安全確保を図りながら、事業費の抑制に努めていく必要がある。また小、中学校と連携を密にし、学校行事等に伴う便数の増減に適宜対応する。							
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		バス位置情報システムを安定的に運用させ、児童生徒の登下校時の所在確認や緊急時の的確な対応、安全安心な通学支援をさらに強化していく。 また国の補助事業が、沢田小統合によるものは令和4年度から5年間対象、野木沢小統合によるものは令和7年度から5年間対象となっているが、児童数に合わせた運行体制やルート等の見直しを行い、事業費の抑制を図るとともに安全安心な通学支援に努める。											

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④施設整備・学習環境の整備充実

		担当係等		学校管理係			
事業名		中学校部活動地域展開推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		中学生が継続してスポーツ・文化活動に親しめる機会を確保するため、地域の実情に応じた持続可能な地域クラブ活動等への地域展開を推進する。 推進協議会等での協議に基づき、生徒の多様な活動機会の確保、指導体制の充実、および学校教員の働き方改革（負担軽減）の体制整備を図る。					
実施内容【Do】		部活動地域展開推進協議会を設置・運営を通して、石川町の実情に応じた地域展開に向け、課題や実施方法を協議し、実施可能な地域展開の環境整備や体制づくりを進めた。					
事業費（財源内訳） ※ 単位：千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		823	691				132
達成状況		【地域展開に関する意向調査の実施】 ○地域クラブ団体（町体育協会等）を対象にした意向調査を実施した。 対象団体数：11団体 【推進協議だよりの発行】 ○1回（中学校を通して、保護者・生徒へ配付。町ホームページへ掲載し、地域へ周知） 【部活動地域展開推進協議会の設置・開催】 ○中学校部活動の地域展開に向けた課題に総合的に取組むため、推進協議会を設置し、部活動の望ましい環境構築と教員の働き方改革の実現に取り組んだ。 ○推進協議会委員：12名 （地域スポーツ団体代表、文化芸術団体代表、保護者代表、学校代表等） ○推進協議会開催回数：5回／年 第1回 地域移行（展開）の概要、石川中学校部活動の現状、町の方向性 第2回 他団体、他市町村の取組み状況 第3回 地域移行（展開）の具体的な取組み 第4回 地域移行（展開）の基本的な考え方、これまでの取組み、今後の実施方法 第5回 令和8年度のスケジュール 等 ○8年度の取組み まずは休日の部活動から段階的に地域展開を図る。 休日の土日どちらか1日3時間までを地域スポーツ団体・文化芸術団体から推薦された外部指導者のもと、学校施設等で指導・活動する。 8年度は、これまで活動していた弦楽部のほか、新たにソフトテニス・ハンドボールの2部を実施対象部とし、文化部・運動部の3部が実施する。【対象部：弦楽部、ハンドボール、ソフトテニス】					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 （達成度）	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	少子化により生徒数及び教員数が減少しているなかで、生徒が将来にわたりスポーツ活動や文化活動に親しむ機会を確保するための取組みを地域クラブ団体や学校と協議し、実施可能な部活動の種目数拡大を図った。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化は）	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	生徒のスポーツ活動や文化活動に親しむ機会を保障するとともに、顧問となる教員の業務負担軽減を図る必要がある。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか（経費、人員、作業時間等の縮減など）	☐ 余地なし	☒ 余地あり	地域クラブ団体等と連携強化を図り、外部指導者を確保するための体制や仕組みづくりを図っていく必要がある。今後、持続可能な体制が図れるような取組みについて、推進協議会を通して、検証や評価など協議を進める。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		外部指導者の確保・育成や受け皿となる地域クラブ団体の存続、運営・活動費用の支援などの課題解決に向けて、学校・地域・教育委員会（教育課・生涯学習課）の連携を図りながら、取り組んでいく。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力の向上と教育活動の充実

		担当係等		学校管理係			
事業名		学力向上推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		学力向上に関わる各事業の充実に向けた会議及び研修会の開催・事業成果の分析等を通して、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上を図る。また、学力調査等の結果分析を通して、本町の児童生徒の学力や学習状況の実態把握、成果と課題の検証を行う。					
実施内容【Do】		1 学力向上推進会議(校長対象:年2回)・学力向上推進部会(研修主任等対象:年3回) 2 小中連携授業研究会・研究公開(石川小学校) 3 「いしかわのじかん」の配付 4 標準学力調査(東京書籍)の実施・分析					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		100					100
達成状況		1 推進会議・推進部会を通して、町の学力向上の方針と各学校の現職教育の連携を図った。 2 石川小学校で研究公開を行い、福島大学の教授(石川町教育アドバイザー)等より指導助言をいただきながら、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づき授業改善を図った。また、小中学校の連携授業研究会を石川中学校で行い、県中教育事務所指導主事より小中連携の視点での授業改善等について助言をいただいた。さらに、各学校での授業研修会は、一人1授業を基本に開催され、それぞれの事後研究会で成果や課題について協議した。 3 「いしかわのじかん」を通して、学校とPTAが連携して児童生徒の家庭学習や読書時間の増加を図った。 4 「全国学力・学習状況調査」「県学力調査」だけでなく、本町独自に「標準学力調査」を実施することで、児童生徒の学力の実態把握・指導法の改善を進めた。					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・会議・部会を通して、町内小中学校教職員が集まり研修する場を充実させることで、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づいた授業実践を行い、教員の指導力の向上に取り組むことができた。 ・各校で学力テストの結果を分析し、学級、学年、学校の成果と課題を基に、授業改善に生かすことができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		児童生徒の学力向上のための教師の授業力向上は、学校教育における最重要課題の一つである。そのための会議・部会の充実、年間を通じた授業研究会の継続的実施と他校参観の推進、学力テスト等の実施は、自己研鑽を目指すにあたり必要不可欠なものになると考える。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり				
		・学力向上推進会議・部会において、小中連携の在り方、学力テストの活用、ICTの有効活用について協議しており、縮減の余地はない。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・福島大学教授「石川町教育アドバイザー」をはじめとした、各分野において専門性をもった外部講師を積極的に招聘した実践的授業研究を推進し、教員の授業力の向上と児童生徒の更なる学力向上を目指す。 ・「授業スタンダード」や「石川町授業グランドデザイン」を全教職員で達成するため、学力向上推進部員の研修主任と連携し、小中連携授業研究会の他、各校における校内授業研究会への他校の教員の参加を促し、互いの授業を参観する場を確保する。 ・児童生徒の「学びの習慣」の確立のため、「家庭学習スタンダード」やICTなどを活用しながら、授業と家庭学習のつながりを意識した継続的実践を進めるとともに、各校の取組を共有していく。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実					
中項目	② 豊かな心と健やかな体の育成					
				担当係等	学校管理係	
事業名	幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業、適応指導教室事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	児童生徒の人間関係づくりを行うことにより、人間関係による不安や幼保小中学校間の進級に関する不安の解消を目的に、学校の枠を超えて人間関係づくり等の交流活動を通して、児童生徒に所属感・連帯感を味わわせ自己存在感を高める。また、特別支援教育協議会を通して、幼保小中間の進級に関する不安の解消及び適正な就学指導を図る。 適応指導教室においては、心理的な要因で長期欠席等の状態にある児童生徒の学習機会の提供や教育相談等を行うことで、情緒的な安定を図り、登校復帰への環境を整える。					
実施内容【Do】	1 教育課程検討会(年2回) 2 幼保小中連携の推進と「架け橋期カリキュラム」の実施 3 特別支援教育協議会(年2回) 4 いしかわコネクションの実施(3回) 5 「いしかわふるさとカリキュラム」の活用の推進 6 適応指導教室受け入れ(随時)					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	992					992
達成状況	1・5 教育課程検討会では、幼保小中学校間の連携事業や、「石川ふるさとカリキュラム」について共通理解を図った。 2 幼保小中学校間の連携事業合同研修会を実施し、校種類型を越えての連携を深めた。また、学校間で随時交流活動を行った。 3 幼児保育・教育から義務教育にかけての特別支援教育の内容や就学について、関係機関と連携しながら、適正な就学を推進した。 4 小学6年生が中学校に出向き、授業や行事を参観・体験した。 6 適応指導教室に6名が申請し、4名が継続的に利用した。(週5日、午前中開設)					
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・幼保小中学校間での情報共有が図られ、子どもの実態を把握することができ、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の解消につながった。 ・特別支援教育協議会において、町内幼保小中に在籍している個別の支援が必要な児童生徒に関する情報を共有するとともに、石川支援学校・桜が丘学園の協力により、就学や進学に向けて連携した支援ができるようになってきている。また、保健福祉課との連携により、子どもの情報を共有しながら、最適な学びの場を検討することができた。 ・「いしかわふるさとカリキュラム」の活用を図ることができた。 ・適応指導教室については、学校と連携を図りながら、欠席が続く児童生徒の学びの場の保障として機能させることができた。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少	「架け橋期カリキュラム」の実施と見直し、定期的な情報交換の場が必要である。特別支援教育の推進は、学校の枠を超えた人間関係づくりと連携により、児童生徒、家庭が幼保小中間の教育を不安なく受ける上で重要であるとする。適応指導教室の利用を必要とする児童生徒は増加しており、その必要性は高まっている。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり	・「架け橋期カリキュラム」については、実践と見直しを繰り返し、改善していく必要がある。 ・特別な支援を必要とする児童生徒、家庭、学校・園に対して、保健福祉課と連携しながら適宜に対応する支援体制の構築が必要である。 ・幼保小中学校間が、児童生徒の学びや発達の連続性を意識した連携をさらに深めていく必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・幼保小のスムーズな接続を意識した教育課程の編成を目指すため、互いの活動・授業を参観したり、研修したりする機会を設け、作成した「架け橋期カリキュラム」を改善しながら、よりよい連携を深めていくことで小1プロブレムの解消につなげていく必要がある。 ・学びの連続性を大切に、校種・類型を超えた幼保小中の連携を進めていく必要がある。 ・児童生徒の自己存在感を高め、安心できる学校生活・家庭生活を送ることができるよう、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・関係機関等との連携を図りながら、教育相談体制・ケース会議の充実をさらに図る必要がある。 ・適応指導教室の利用充実のため、環境を整える必要がある。				

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	①確かな学力の育成

		担当係等		学校管理係			
事業名		学習環境の整備充実、ICT機器の活用					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		小中学校の学習におけるICTを活用した学習を実施し、児童・生徒の情報活用能力を身に付けさせ、高度情報化社会を主体的に生きていく力を育成する。また、校務のデジタル化を推進し、教職員の業務負担軽減や保護者の利便性向上を図る。					
実施内容【Do】		1 文部科学省で示されている教育のICT環境の整備方針に基づき、学校に必要なICT環境を整備し、運用していく。 2 ICT機器のメリットを生かし、学習活動の充実を図るために積極的な活用を図る。 3 保護者連絡システムや口座振替代行サービスを導入し学校業務の効率化を図る。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		20,513					20,513
達成状況		・小中学校全児童生徒及び教員一人1台のタブレット端末が使用できる環境となっており、積極的に授業で活用できるようネット環境の充実と安心してコンピュータやタブレット使用ができるようセキュリティ対策の強化を図っている。 ・ICT支援員を配置し、ICT学習に取り組みやすい環境整備や活用方法等の支援に努めた。 ・通信ネットワークに係るトラブル事象を未然に防ぎ、児童生徒が安定したネットワーク環境の下、ICTを活用した学習を行うことができるようネットワーク環境の評価(アセスメント)を行った。 ・保護者連絡システムを運用し、学校からの一斉連絡や保護者からの欠席連絡等に利用した。また口座振替代行サービスを新規に導入し、現金集金の事務負担軽減に繋がった。					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・児童生徒が一人1台端末を活用し、授業での活用や学習内容の幅が広がっている。またICT支援員の継続的な配置により、教職員の不安解消や授業での円滑な活用に向けた環境づくりが図られている。 ・保護者連絡システムや口座振替代行サービスなどの校務デジタル化を導入したことで、保護者の利便性が向上し、教職員の現金集金等の事務負担が軽減された。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		・「情報活用能力」は、学習の基盤となる資質・能力に位置付けられており、個別最適な学びの充実を図るため、子どもたちが日常的にICT機器を活用できる環境の維持・確保は引き続き必要不可欠である。 ・教職員の働き方改革や保護者の利便性向上の観点から、口座振替や連絡システムをはじめとする校務のデジタル化をさらに推進していくニーズも増加している。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり				
		整備したICT環境の費用対効果を高めるために、積極的な活用が求められるが、その環境を確保するためにも、引き続きICT支援員を配置し教職員をサポートしていくことが求められる。また、環境を維持していくために計画的な整備・更新が必要となることから、無駄な投資にならないよう精査していくことが求められる。校務のデジタル化については、課題を解決し、教職員の業務負担軽減や作業時間のさらなる縮減を図る余地がある。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・第1期GIGAスクール構想で導入した一人1台端末が更新時期を迎えるため、文部科学省の整備方針に基づき、計画的な更新・調達を進めていく必要がある。また、ICT支援員によるサポート体制を維持し、授業におけるタブレット端末等のさらなる活用促進を図る。 ・校務のデジタル化の定着を図り、教職員のさらなる業務負担軽減を推進していく。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力の向上と教育活動の充実

	担当係等	学校管理係
--	------	-------

事業名	英語教育の推進					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	小学校、中学校を中心に外国語指導助手(ALT)を配置するとともに、効果的な活用を図ることで、多様な教育活動を展開し、国際社会の理解を深め、英語力の育成を図る。					
実施内容【Do】	1 国際理解推進会議(年2回) 2 外国語指導助手(ALT)の活用(2名) 3 「国際理解教育年間指導計画」の活用 4 「英国文化体験教室」の実施 5 英語弁論大会に係るALTによる指導(中学校)					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,232					13,232
達成状況	1 国際理解推進会議では、外国語指導助手(ALT)の計画的・効果的活用について協議し、共通理解を図った。 2 外国語指導助手(ALT)と担当教師の連携を深め、オールイングリッシュの授業を目指した。 3 国際理解教育(小学校1、2年)の年間指導計画により、平成25年度より各学年12時間の国際理解教育を実施した。また、こども園も、年9回実施した。 4 石川小学校6年生全児童を対象に、ブリティッシュヒルズでの英国文化体験教室を実施した。(1泊2日で実施) 5 英語弁論の指導にALTを活用することにより、原稿作成時の表現や正しい発音の個別指導に対応した。					

区分		評価及び説明・考察			
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・国際理解推進会議において、外国語指導助手(ALT)の計画的・効果的活用について共通理解を図ることにより、各校の実態に応じた指導を行うことができた。 ・英語指導助手(ALT)を活用し、質の高い授業を提供することができた。 ・小学校1、2年については、国際理解教育年間指導計画を活用し、小学校の英語の学習内容の共通化が図られた。 ・英国文化体験教室は、ブリティッシュヒルズを利用することにより、学校で学んだ英語の力を確かめたり、生かしたりする貴重な場となった。		
		B			
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	・中学校の英語の学力が、全国・県と比較して低い状況や、国際化社会に対応できる人づくりを進めるため、英語教育による児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上は必要不可欠である。
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり	外国語教育推進リーダーの配置がないため、英語指導助手(ALT)のさらなる指導力向上と小中連携を目的とした研修の設定が必要である。 幼小中1校ずつとなったため、英語指導助手(ALT)の業務内容を把握し、質の向上を図る必要がある。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・小学校の外国語と中学校の英語の接続をよりスムーズにするため、小中学校の担当同士の授業参観や研修を行う必要がある。 ・今後も継続して児童生徒の意欲を喚起しながらオールイングリッシュの授業の実施するとともに、学んだ力を活用する場や機会を検討する必要がある。			

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④施設整備・学習環境の整備充実

			担当係等	学校管理係				
事業名			学校給食費補助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】			児童生徒の学校給食費の全額を補助し、子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図る。					
実施内容【Do】			町の単独事業として、町内に在住する小中学校児童生徒の保護者に対して、学校給食費の全額を補助する。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円			事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			52,859	1,998		35,000		15,861
達成状況			・学校給食費補助事業により、学校給食費の全額補助を行った。 小学校482名 30,594,418円、中学校317名 22,263,657円 合計52,858,075円					
区分			評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	町内小中学生799名分の学校給食費の全額補助を実施し、物価高騰等により家庭への経済的負担が増す中、子育て世代の家計への負担軽減において効果が得られた。					
		A						
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	少子化対策や子育て支援の重要性が高まる中、物価高騰による家計への影響を踏まえると、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備していく本事業への需要は高いため必要である。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	令和8年度は福島県市町村給食費負担軽減補助金を活用し、町の一般財源負担を抑えながら、効率的かつ適正な事業運営を図る必要がある。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】			令和8年度は福島県市町村給食費負担軽減補助金を活用し、給食費の全額補助を継続させ保護者の負担軽減を図るとともに、安全・安心で魅力ある給食の提供に努めていく。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(7)児童福祉の充実
中項目	①子育て支援体制の充実

		担当係等		幼児保育係			
事業名		認定こども園運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		町の基幹保育施設、子育て支援の拠点施設として、質の高い幼児教育・保育を一体的に提供するとともに、認定こども園から小学校へ円滑な接続（幼小連携）を図り、幼児の健やかな育成と地域における子育て支援の機能充実を図る。					
実施内容【Do】		・0歳から5歳までを対象に、年齢に応じた教育・保育の提供 ・通常保育のほか、延長保育、土曜保育、預かり保育の実施 ・絵本の読み聞かせ、地域の乳幼児を対象とするふれあい広場の実施、季節行事の実施 ・民間保育施設との交流、石川小学校との合同研修会や情報交換会の開催、園児と小学生の交流活動など幼小連携事業の実施					
事業費（財源内訳） ※ 単位：千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		86,243				8029	78,214
達成状況		入所児童数：134人（0歳児 4人、1歳児10人、2歳児17人、3歳児33人、4歳児35人、5歳児 35人） 土曜保育利用実人数：27人、延長保育利用実人数： 6人 ふれあい広場の開催：10回（参加延べ人数：大人42人、こども42人） 職員数：園長1名、副園長2名、保育教諭18名、会計年度任用職員保育教諭9名 看護師1名、代替保育士8名 子どもたちひとり一人の成長・発達に応じた教育・保育を行うことができた。また、延長保育や土曜保育の実施により、保護者の就労支援と多様なニーズに対応できる保育体制を確保した。 石川小学校と計画的に連携を図り、行事への参加や情報交換・共有など実施した。園児が小学校生活へスムーズに移行できるよう努めるとともに、保育教諭と学校教諭の教育に関する情報共有の場としても機能し、幼児教育から学校教育への円滑な接続につなげることができた。					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 （達成度）	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・子どもひとり一人に応じた教育・保育の提供が図れた。 ・延長保育、土曜保育の実施により、保護者の就労支援と多様なニーズに対応した。 ・幼児教育と小学校教育の接続性を高める取組みを導入・実施できたことで、子どもたちのスムーズな就学に向けた基盤づくりが図れた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化は）	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少			
		少子化の一方、保護者の就労形態は多様化しているなか、子どもたちのための教育・保育を提供できる体制維持と子育て家庭の相談支援などの子育て支援拠点等の機能として必要性は高い。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか（経費、人員、作業時間等の縮減など）	☒ 余地なし	☐ 余地あり				
		多様化する教育・保育ニーズに対応する適切な人員配置やシステムの導入を実施し、安全な運営管理の確保や質の高い教育・保育の提供に努めているが、今後は、少子化による児童数の減少から保育教諭の適正配置など中長期的な検討をする必要がある。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		多様化する保育ニーズや子どもたちの安全確保に対応するため、園務システムの活用による事務の効率化や質の高い職員体制の維持が求められる。教育・保育の質を維持しながら、今後の少子化を見据えた職員配置のあり方について取組む。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(7)児童福祉の充実
中項目	①子育て支援体制の充実

		担当係等		幼児保育係			
事業名		児童クラブ運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		放課後児童クラブの安定的な運営により、放課後や長期休業中における児童の安全な居場所を確保し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。					
実施内容【Do】		通常の放課後開所に加え、土曜日、学校の振替休日、夏休み・冬休み等の長期休業期間における開所の実施。 安全管理の徹底および児童の自主的な活動（遊び・学習）の支援。					
事業費（財源内訳） ※ 単位：千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		43,061	5,635	5,635		6,118	25,673
達成状況		利用基準に基づいた利用希望者全員を漏れなく受け入れ、土曜日や長期休業期間を含め、年間を通じて計画通り適切な開所・運営を行った。 ○登録者数：177人（1年生50人、2年生37人、3年生39人、4年生31人、5年生16人、6年生4人） ○開所日数：283日 ○職員数：18名（室長1名、支援員10名、支援補助員5名、代替支援員補助2名） ○活動場所：モトガッコ内児童クラブ室、石川小学校内特別教室（経過年度登録児童実績数） R5年度：134人 R6年度：154人					
区分		評価及び説明・考察					
有効性（達成度）	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価		利用を希望するすべての児童の受け入れを継続できている。これにより、放課後の児童の安全を守り、保護者が安心して働ける環境を維持している。			
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化は）	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	少子化の中でも共働き世帯の割合は増加しており、児童クラブの需要は高い。児童の安全な居場所づくりと保護者の就労支援には不可欠な事業であり、今後も継続・維持する必要がある。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか（経費、人員、作業時間等の縮減など）	☒ 余地なし	☐ 余地あり	児童の命と安全を預かる事業であり、国の配置基準に基づいた適切な人員（放課後児童支援員・補助員）を配置している。年々、申込児童数は増加しており、児童の安全管理や指導体制を確保するための運営体制や環境整備の維持は必要である。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		支援員等の人材確保および指導・支援の質の向上のための研修機会の提供が必要である。児童が安心して過ごせる運営を継続するため、安定的な人材確保に努め、支援員等の計画的な研修の実施を図る。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進
中項目	②図書利用環境の充実

			担当係等		生涯学習係		
事業名		図書館管理運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		住民のニーズに応じた図書館運営を図り、子どもから高齢者までの読書活動を推進する。さらに、図書館事業を通して、子どもの豊かな心を育み、生涯にわたり生きる力を養うことを目標とする。					
実施内容【Do】		(1)図書の充実及び図書館利用の推進・・・新刊図書の購入、学習スペースの活用 (2)子ども図書事業の推進・・・絵本の読み聞かせ定期開催 (3)図書館見学 (4)「図書館だより」の発行・・・広報や町ホームページに掲載					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		18,925				4,550	14,375
達成状況		①図書館利用状況(開館日数295日 * 主な運営業務を民間に業務委託 ・蔵書冊数 44,759冊(内訳:一般書28,320冊 児童書16,439冊) ・来館者数 26,791名 ・貸出冊数 28,251冊(内訳:一般書13,398冊 児童書14,853冊) ②石川読み聞かせの会 月1回開催 参加者72名 ③図書館事業 ・子ども図書事業「キララっお話し会」12回開催 参加者71名 ・図書館見学 石川支援学校 ・図書の配本・団体貸出 沢田・中谷自治センター ・「図書館だより」の発行12回 広報いしかわ及び町HPに掲載。新刊図書のお知らせ等、情報発信を行うとともに、蔵書のWEB検索・予約を実施 ・子ども・YA図書館だよりの発行(図書館スタッフ推薦図書を夏・冬・春休み前に発行) ・ブックスタート(3、4か月健診時に絵本の贈呈)36名 ・ブックスタートセカンド(新入学児童本人が選んだ絵本を贈呈)65名 ・英語でお話し会(講師 町英語指導助手) 全4回(うち1回は中止) 参加者合計22名 ・本の福袋 1袋3冊入り 29袋87冊貸出 ・職場体験受入れ 県立石川高校 ・おすすめ図書POPコンテスト 7～9月 18名 ・図書館まつり(読書週間イベント)10～11月 理科読あそび5名(講師:県石高教諭、理科実験と科学絵本の読み聞かせ)、本の処方箋(よみぐすり)13冊、図書館クイズ(本の館)62名 ・郷土かるたクイズ大会 41名 ・生涯学習事業に関連したブックリストの作成(生涯学習講演会、古文書、カメラ講座等) ・役場庁舎ロビーへの図書館コーナーの設置(50冊程度、1か月ごとに入替) ・1日司書体験4/29(小学3～6年)3名 ・本ガチャ、㊦の本4～5月73名(内当たり18名) ・利用者セミナー「認知症サポーター養成講座」9/25 11名 ・地域連携事業「防犯講座」講師:石川警察署 2/20 26名 ・小学校読書マラソン事業の連携 (夏休み冬休みの図書館・自治センターでの図書貸出しによる完走賞の贈呈) ・石川教科書センター設置準備					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	貸出・返却等の窓口業務や資料整備業務を的確かつ円滑に運営し、来館者1日平均約91人、貸出冊数1日平均約96冊を維持している。 (来館者 7年度28,251人、6年度28,972人、5年度28,964人、4年度24,700人、) (貸出冊数 7年度28,251冊、6年度25,137冊、5年度26,194冊、4年度26,104冊)				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	スプリングフェスタ、文化祭、かるた大会に併せた事業の実施、新刊図書等の展示の工夫など、新たな企画や楽しめる企画への反応がみられる。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	業務実績と専門性の高い民間に業務委託することにより、質の高いサービスの提供が得られているので削減の余地はない。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		魅力的な事業展開と、地域やモトガッコ施設内事業とより一層連携を図ることで、利用者の拡大が期待できる。今後は、閉架書庫スペースの確保が課題となる。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進 (2)社会教育の充実
中項目	(1)-①生涯学習の振興と充実 (2)-①社会教育の推進と充実

		担当係等		生涯学習係			
事業名		生涯学習推進事業、社会教育推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		・社会における今日的な課題に対応した内容で、青少年・一般成人など世代に応じた各種教室等の開設 ・自主運営サークル及び団体の活性化をサポートし、活動を継続するための支援 ・各自治センター等で行っている生涯学習活動の支援 ・地域の教育力の向上とまちづくりにつながる人材の育成					
実施内容【Do】		講座参加者アンケートや社会的ニーズなどを採り入れ、多様なメニューで講座を実施した。地域の実情に即し、各自治センター等との連携及び情報共有を図った。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,519					7,519
達成状況		【青少年対象】 ①ぼくもわたしもチャレンジャー(実施回数10回 12名) 茶道教室、鉱物教室(角田市姉妹都市交流事業)、パステルアート教室、町内企業見学、かるた大会、角田市訪問(角田市姉妹都市交流事業)、水郡線利用、ラジオ体操講座、クリスマスお菓子教室、スケート教室等 ②ペットボトルロケット飛ばし(小学生8名と保護者)、③化石発掘教室(小中学生12名と保護者) ④親子ふれあい鉱物教室(小学生10名と保護者)、⑤スケート教室(小学4～6年生13名、ぼくもわたしもチャレンジャー参加者を含む) 【成人対象】 ①生き生きライフ講座(実施回数8回 32名) 太極拳教室、リサイクル講座、料理教室、己書体験教室、多肉植物寄せ植え教室、ラジオ体操講習会、狛犬企画展見学等 ②古文書寺子屋(前期:初級15名、中級12名、うち新規4名 後期:初級12名、中級13名、うち新規3名) ③初心者カメラ講座(6名、作品展12月～1月) ④スマホ講座(2日間、11名) ⑤健活セミナー 大人の食育講座、セルフケアストレッチ教室(2日間20名) 【すべての方対象の講座】 ①春のヨガ教室(27名) スプリングフェスタ期間に開催 ②石の重さ当てチャレンジ(170名) オータムフェスタに開催 ③ふたご座流星群を観よう! 撮ろう! (6名)いしかわカメラサークルと共催 【各自治センターとの生涯学習活動の連携】 ①県主催の研修への参加 ②月1回程度、自治センター職員との情報共有と意見交換 【自主運営サークル等の活性化】 石川町キラキラ団体紹介ブックの全戸配付(4月) 【いしかわまち郷土かるた関連事業】 ①かるた大会(49名)②かるた一覧を小学校新入学児童へ配付③ぼくもわたしもチャレンジャー等、他の事業での活用 ④モトガッコ施設内への絵札の掲示 【男女共同参画講演会】 教育評論家 尾木 直樹氏「こどもも大人も居心地のよい地域社会をめざして」 270名参加 【企画展】 ①広報表紙からふりかえる石川町の出来事②いしかわカメラサークル作品展③石川絵画クラブ作品展④滝川長二 ローカル鉄道写真展⑤志賀一隆 まち、人、風景 写真展⑥平和の企画展 写真から戦争の足跡をたどる					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・リサイクル講座、町内企業見学、石の重さ当て、企画展など、町内の人や資源活用することができた。 ・広報いしかわ、町HP、Facebook、LINEなど、あらゆる手法で、スピーディーに情報発信を行うことができた。 ・モトガッコ展示室等を活用した企画展により、自主運営サークルの活性化を図ることができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	□ 増加	■ 横ばい	□ 減少			
		・展示室での企画展を継続することで、他の団体の利用につながっている。 ・古文書教室は、町内外からの参加者があり、アンケートでは次年度の開催要望が多かった。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり				
		・スマホ講座(国のデジタル活用支援推進事業)、古文書寺子屋(職員が講師)は、講師料無料。 ・文教福祉複合施設の特徴を生かした事業を実施。(ペットボトルロケット、ヨガ、クッキング、企画展) ・町の文化的資源を活用した講座を実施。(鉱物教室) ・自主運営サークル等の発表の場である、芸能祭・音楽祭を同日に開催し、効率化を図った。 ・各講座ごとに、参加者向けの図書館本リストを配付し、図書館利用につながるよう努めた。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・多種多様な生涯学習及び社会教育のニーズに応えていくため、行政機関だけでなく、民間のアイデアや協力を得た事業展開を増やしていく必要がある。 ・新しい参加者を呼び込めるよう、年代層を踏まえた講座内容等の開拓、広報の強化等を図る必要がある。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と歴史資源の継承
中項目	②文化財の保護・活用

		担当係等		文化振興係			
事業名		文化財学習支援事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		ふるさとの歴史を理解するため、文化財学習支援事業を小中学校や一般成人を対象に行い、郷土教育や文化財保護の啓蒙を図る。					
実施内容【Do】		小中学校については3コース(①出前授業、②連携(職員・先生)、③史跡・文化財見学解説支援)、一般成人向けについては2コース(①自治センター等にて出前講座等の支援、②史跡・文化財見学解説支援)を開設。なお、資料館見学についても事業として対応する。					
事業費(財源内訳) ※単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0					0
達成状況		①学校向け事業(要請回数:7回 のべ人数:149人) ・第1回 6月25日 石川小鉱石クラブ 20人 内容:和久観音山鉱山見学支援 ・第2回 7月2日 石川小鉱石クラブ 20人 内容:和久観音山鉱山見学支援 ・第3回 7月9日 石川小鉱石クラブ 20人 内容:イシニクル見学支援 ・第4回 9月3日 石川小鉱石クラブ 20人 内容:小学校にて石の学習 ・第5回 9月17日 石川小鉱石クラブ 20人 内容:小学校にて石の学習 ・第6回 10月27日 石川小学校6年生 4人 内容:総合学習の時間 ・第7回 11月10日 玉川第一小学校6年生 45人 内容:自由民権運動 ②成人向け事業(要請回数:4回 のべ人数:68人) ・第1回 5月15日 新田寿大学 26人 内容:町内狛犬めぐり ・第2回 6月14日 孫の手トラベル 15人 内容:狛犬めぐり ・第3回 7月28日 転入教職員研修会 12人:文化財めぐり(資料館・重謙屋敷等) ・第4回 10月28日 安積町郷土史研究会 15人 内容:狛犬めぐり ③石川町立歴史民俗資料館 展示解説対応団体:50団体 ※事前に見学説明希望の申請有 ★無料団体:805人(44団体) 公民館活動…299人(13団体)、成人団体…84人(6団体) 教職員………… 16人(2団体)、行政…142人(13団体) 大学………… 70人(4団体)、高校… 39人(3団体) 小学校…………155人(3団体) ★有料団体:131人(6団体)					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・昨年度比で、学校向け事業が3回増(47人増)、成人向け事業が3回増(46人増)と、いずれも昨年度を上回る結果となった。その一方で、資料館の展示解説要請が542人減(13団体減)と、人数に関しては昨年度よりも3割減少した。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	・成人向け事業について、昨年度は資料館の見学で完結していたが、今年度は資料館にて基礎知識を学んでから野外の文化財を見学する行程が増え、新たなニーズが高まる結果となった。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	・学校向け事業は、事業実施前に担当教員と打合せを行い、どのような点を重点に説明すべきか等の確認を行った上で、事業に取り組んでいる。また、学校の急な要請に対しても対応できるよう努めており、改善の余地はない。 ・成人向け事業においては、申し込み団体の担当と事前に打ち合わせを行って内容を決定する等、ニーズに応えるよう努めており、改善の余地はない。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・事業のニーズが資料館での展示解説にとどまらず、特定の文化財の基礎知識を備えた上で野外にある文化財を見学に行くというニーズが加わったことから、従来の取組に加え、個別の文化財に関する事前準備を増やす必要がある。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	①スポーツの推進

		担当係等		スポーツ振興係			
事業名		スポーツ振興事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		健康でいきいきと生活できるよう、住民がスポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。					
実施内容【Do】		①第17回石川さくらロードレース大会の実施 ②スポーツ推進委員事業 ③学校体育施設開放の実施 ④第19回市町村対抗福島県軟式野球大会への参加 ⑤第12回市町村対抗福島県ソフトボール大会への参加 ⑥第37回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会への参加 ⑦石川サイクルフェス2025の実施 ⑧石川町スポーツ宿泊補助金の実施					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,513				1,000	8,513
達成状況		①第17回石川さくらロードレース大会の実施 参加者数 260名 ②スポーツ推進委員事業 町主催スポーツ事業等5事業の支援 ③学校体育施設開放の実施 年間利用者数 11,112人 ④第19回市町村対抗福島県軟式野球大会への参加 令和7年9月13日(土)～ 会場一県内各野球場 2回戦敗退 ⑤第12回市町村対抗福島県ソフトボール大会への参加 令和7年10月4日(土)～ 会場一相馬光陽ソフトボール場 1回戦敗退 ⑥第37回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会(ふくしま駅伝)への参加 令和7年11月16日(日) 会場一白河総合運動公園陸上競技場～福島県庁前 総合の部 第8位 町の部2位 ⑦石川サイクルフェス2025の実施 6/6石川クリテリウム エントリー87名、6/7石川ロードレース エントリー228名 ⑧石川町スポーツ宿泊補助金の実施 6種目・45団体の利用					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・学校体育施設の開放によりスポーツに親しめる環境を提供し、地域住民のスポーツレクリエーション活動の促進を図ることができた。また、市町村対抗の各種大会へ参加したことにより、住民がスポーツに対する関心を高める機会が得られた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	・学校体育施設の利用人口は横ばいで推移しており、今後も同様のニーズがあると見込んでいる。各種大会への参加は、競技団体の協力が得られている限り参加していきたい。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり	・学校体育施設の利用予約、鍵の管理、使用料の支払い方法等について、QRコードやオンラインでの処理方法を追求する部分で効率化を高める余地があると見込んでいる。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・「体育施設利用方法が分からない」というご意見をいただいたため、今後は体育施設の場所、予約・利用方法の周知などにより、住民に体育施設の存在を知ってもらう取り組みから進めていきたい。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	③社会体育施設の管理・運営

			担当係等		スポーツ振興係			
事業名			社会体育施設の維持・管理					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】			良好なスポーツ活動の場を提供する。					
実施内容【Do】			・体育施設の維持管理 ・各体育施設・設備の故障個所の修繕 ・各体育施設の利用状況把握					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円			事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			124,696			31,900	3,706	89,090
達成状況			【利用状況(人数)】(カッコ内は前年度) ・総合体育館……………36,460(42,918)人 ・多目的広場……………13,081(14,454)人 ・サブグラウンド……………3,233(4,104)人 ・温水プール……………12,519(11,753)人 ・町民グラウンド野球場……………7,333(7,396)人 ・町民テニスコート……………休止中 ・武道館……………3,781(6,797)人 ・町体育館……………10,506(9,933)人 【主な改修工事】 ・石川町総合体育館照明・蓄電池改修設計施工業務 65,472,000円 蓄電池改修業務において、当初予定した納期内に蓄電池が納品できないことが判明したため、繰越事業とした。停電時に施設内の照明・コンセントの一部への電力供給が可能となる。 ・石川町総合体育館 直流電源盤更改工事 2,420,000円 停電時にアリーナ内の非常照明へ電力を供給する電源盤が故障により使用できなくなっていた。 ・石川町武道館長寿命化事業(設計)762,300円 武道館の屋根の塗り替え工事の設計を行った。					
事業の評価【Check】								
区分			評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価		体育施設の維持管理、故障個所の修繕や改修を行った。				
		B						
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	各施設の老朽化による修繕対応が増加している。公共施設包括管理の鹿島建物と連携して体育施設利用者に支障がないよう注意していきたい。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり	突発的な修繕対応は公共施設包括管理により効率化が図られているが、施設の管理運営体制については検討の余地がある。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】			各体育施設の老朽化が進んでおり、必要に応じて個別に改修を実施しているが、十分とは言えない状況にあるため、財政負担などを勘案しながら計画的に改修を行う必要がある。また、各施設の管理運営体制についても検討が必要である。					

令和8年度教育委員会点検・評価表(令和7年度事業実施状況)

大項目	(5) 鉱物の保存・活用					
中項目	① 鉱物標本の展示 ② 地質資源の保存と活用					
					担当係等	歴史民俗資料館
事業名	歴史民俗資料館運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	鉱物標本及び歴史民俗資料を常設展示し、優れた文化財鑑賞の機会に寄与する。また、それらを達成するために、鉱物や歴史民俗資料の収集、調査研究を進める。					
実施内容【Do】	(1) 展示事業: 常設展示(岩石鉱物、歴史民俗資料等)、企画展示 (2) 歴史民俗資料・鉱物資料等の整理保管 (3) 鉱物・鉱山関連調査整備事業 (4) 公民館事業への協力 (5) 鉱物教室の開催 (6) ワークショップの開催					
事業費(財源内訳) ※ 単位: 千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,776				2,256	23,520
達成状況	(1) 展示事業 ① 入館者数…17,063人(開館日数: 308日 令和7年4月1日～令和8年3月31日) 観覧者数… 9,132人 ② 第54回企画展「日本と世界の鉱物～渡辺敢仁コレクション～」 開催期間: 令和7年3月20日～6月8日 観覧者数: 1,586人 関連イベント: ワークショップ 7回実施(計68人)、鉱物鑑定会 3回実施(計12組) 第55回企画展「“迎角”寅吉・和平の世界～造形的視点から見た二人の石工～」 開催期間: 令和7年11月1日～令和8年2月1日 観覧者数: 828人 関連イベント: ギャラリートーク 3回実施(計56人)、講演会 1回実施(計56人) 石造物めぐり 1回実施(計19人) 第56回企画展「阿武隈高地のペグマタイト鉱物」 開催期間: 令和8年3月20日～令和8年6月28日 観覧者数: 233人 ※3月31日まで 関連イベント: ワークショップ 2回実施(計12人)、鉱物鑑定会 1回実施(計4組) (2) 歴史民俗資料・鉱物資料整理保管 ① 文献資料: 7,403点 ② 鉱物岩石標本: 2,486点(県指定天然記念物含む) (3) 鉱物・鉱山関連調査整備事業 ① 鉱物保護収集委員会… 鉱物・岩石の収集、旧鉱山の調査等を実施: 5回開催 ② 和久観音山鉱山の公開… 石川鉱石採掘跡保存会に委託(案内者271人) (4) 公民館事業への協力(親子鉱物ふれあい教室、古文書寺子屋などへの支援協力) (5) 鉱物教室の開催 開催回数: 5回 教室生: 26人 (6) ワークショップの開催 夏休みワークショップ 参加人数: 計57人 ミネラル発掘体験、白オパール割り体験、滑石を使った勾玉作り、鉱物風せっけん作り体験、理科自由研究なんでも相談会、鉱物鑑定会の6種を実施。					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価 A	昨年度の入館者数16%増となり、目標を上回った(観覧者数については昨年度の数値は参考値であるため比較不可)。企画展観覧者数も昨年度より5割増しとなり、目標を上回った。			
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少	・ワークショップを企画展開催期間と小中学校の長期休暇に併せて実施したところ、予想以上に反響があり、すぐに定員に達したものもあった。なかでも、鉱物関連のワークショップは人気が高く、周辺に競合する博物館施設がないことが理由と考えられる。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	常設展の解説のほか、年2回の企画展と関連事業、美術創作活動支援事業としての貸館、小中学校の長期休暇及び大型連休を中心に行うワークショップと、様々な事業を展開していくにあたって、これらを達成するためには、人員・経費等について削減できる余地はない。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・1つの企画展を開催するにあたって1年以上の時間が必要であることから、学芸業務に集中できる環境が必要である。 ・ワークショップの開催はリピーターを増やすことにも繋がることから、新たなメニューの開発と内容の精査が必要である。				

VII 石川町教育委員会評価委員会の意見

【学校教育関係】

1.教育委員会活動

学校現場との連携を密にして要望・ニーズに応じて欲しい。

2.通学援助事業

行事の際にバスを運行してもらったり、各種変更等に対応して頂いている。経費はかかる事業であるが、これからも継続して欲しい。また、ルートの見直しを行うと共に、少子化により児童生徒数も減少しており、送迎している保護者も多いことから対象児童生徒の幅を広げるについて検討願う。

3.中学校部活動地域展開推進事業

生徒が希望する活動ができる環境を整えるために必要な事業と考える。

4.学力向上推進事業

先生と児童生徒の意識が上がれば、学力向上が望めると思う。児童生徒が学習や学力を意識させられるような講師を呼んでみてはどうか。また、児童生徒の理解度に合わせて対応して頂いているので、分析結果を利用し学力向上に生かして欲しい。

5.幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業、適応指導教室事業

成果が出ることを願っている。ひとりでも、いい方向に向かうような学びの場を作って欲しい。

6.学習環境の整備充実、ICT機器の活用

児童生徒はタブレットの扱いに慣れているが、それが学力に繋がっているかは不明である。ICTを活用した学習で学力定着に繋がることを望む。

7.英語教育の推進

A L Tがいる効果は高いと感じる。授業のほか日常的な触れ合いが必要だと考える。

8.学校給食費補助事業

物価高騰等により家庭への経済的負担が増しているため続けて欲しい事業である。

9.認定こども園運営事業

園長先生はじめ職員の方々は意欲を持って取り組んでいる姿が見られる。子どもたちも元気に通っている。また、民間施設との調整が大変だと思うが、町としての方向性を決めながら進めて欲しい。

10.児童クラブ運営事業

人材確保は難しいと思うが児童の安全を第一に対応して欲しい。

【生涯学習関係】

11.図書館管理運営事業

- ・民間による運營業務により、さらに充実した図書館管理がされている。
- ・本離れが進む今、色々なイベントを通じて子ども達が本を好きになるきっかけを作る場所になっている。
- ・数回利用したが穏やかな雰囲気様々なジャンルの本が多く教科書も興味深かった。本に親しめる子どもが増えると良いと思う。

- ・他の図書館と比べて、とても一生懸命運営されていると感じている。
- ・石川読み聞かせの会で図書館にて月1回、読み聞かせを行っているが、同じ施設にある「スキップひろば」で事業が入っていると、親子はそちらに行ってしまう、参加者がいない時もある。事業が重ならないように調整して欲しい。
- ・役場庁舎ロビーへの図書館コーナーの設置は良い取り組みである。

12.生涯学習推進事業、社会教育推進事業

- ・様々な年齢を対象にした事業が展開されていて生涯学習振興に繋がっている。
- ・たくさんの事業がある中で、今後継続していくもの、やめるものと思うが、興味や今の時代に合うものが増えると良いと思う。
- ・魅力的な講座が多く楽しみにしている子もいると思うが「ぼくもわたしもチャレンジャー」の回数を減らしても良いかもしれない。参加者が少なくても職員の負担は変わらない。

13.文化財学習支援事業

- ・専門を生かした事業により石川町の魅力を発信することができている。
- ・文化財に興味がある人、ない人というのが現実だと思うが、石川には様々な文化財があるのでぜひ続けて欲しいと思う。
- ・資料館の見学で終わりではなく野外に行き実際に見たり感じたりの流れも素晴らしい。

14.スポーツ振興事業

- ・各種スポーツ大会への助成を行い、スポーツに親しめる環境を作っている。
- ・スポーツに関しては限られた人の利用や参加になると思うが、学生との連携を通して町ぐるみで盛り上がるとさらに良いと思う。
- ・スポーツにはケガや事故がつきもの。裏方で支えている皆さんお疲れさまです。さくらロードレースは中学生からの評価は低いようです。学校行事ではないため、何らかの楽しみもセットだと良い。

15.社会体育施設の維持・管理

- ・施設設備の維持管理は大変である。住民が安全にスポーツができるよう引き続きお願いしたい。
- ・とてもお金がかかる事だとおもうので必要な部分とそうでない部分の分けをしていく事も必要なのではと思う。
- ・停電時の体制は大切なので必要経費である。体育施設は避難所になる場所なので、LEDの整備など、環境を良くすることは大事である。

16.歴史民俗資料館運営事業

- ・「イシニクル」が定着してきている。様々な企画をアピールする機会を増やし集客が図られている。
- ・石川の名物を色々な方へ知ってもらう事業ではあるが、知らない人は知らないようである。様々な媒体を利用するのもありだと思う。
- ・5名の学芸員の皆さんは多いようでも豊かな知識がそろっている場所というのは地方では珍しいのだと思う。石川町の文化、文化遺産、鉱物が今後もずっと語り続けられ大切に守られ続けていくようお願いしている。
- ・まもなく「道の駅」がオープンするので、イシニクルなどに人が流れる仕組みを作りをも。
- ・イシニクルの国道側に、開催中の催事について何らかのかたちで表示して欲しい。

VIII 資料

石川町教育委員会評価委員会設置要綱

(設置及び目的)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定に基づき、同条第1項の点検及び評価を行うに当たって教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、石川町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員は、石川町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じ点検及び評価を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 評価委員会は、評価委員7人以内で組織する。

2 評価委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。

3 評価委員の任期は、教育委員会が委嘱した日から2年とする。ただし、補欠の評価委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 評価委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 評価委員会に評価委員長を置き、評価委員の互選によってこれを定める。

2 評価委員長は、会務を総理する。

3 評価委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する評価委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 評価委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育課において行う。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年3月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(関係法令)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）【抜粋】

(事務の委任等)

第 25 条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定に関わらず、次の事務を教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (5) 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めることにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

(教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項に規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

石川町教育委員会の点検・評価（令和7年度施策・事業）について
「ご意見をお寄せください」

お寄せいただいたご意見につきましては、今後の施策・事業等の推進にあたっての参考にさせていただきます。

なお、定められた書式はありません。

（参考書式）

点検評価項目（ ） について

※ ご住所

※ お名前

※ご住所、お名前があれば、教育委員会の考えをお伝えできる場合もございます。

ご意見は、いずれかの方法でお寄せください。

（FAX） 0247-26-1638

（郵便） 〒963-7893 石川町字長久保185番地の4 石川町教育委員会 宛

（E-mail） gakkou_k@town.ishikawa.fukushima.jp